

【様式1】

◀ 記載例 ▶

提出日を記載すること
例) 令和6年4月1日

年 月 日

大阪府知事

(代表者)

所在地 大阪府中央区大手前2丁目

名称 株式会社MOBIO

代表者名 大阪 モビ太郎

ものづくりイノベーション支援プロジェクトとして認定を受けたいので、ものづくりイノベーション支援プロジェクト認定要綱第4条に基づき関係書類を添えて申請します。

1 支援プロジェクト計画書

※★のついた項目は、プロジェクトが認定された場合、大阪府ホームページで公表されます。

共同事業体の概要		
中小企業者 (代表者)	名称★ 株式会社MOBIO	
	所在地★ 〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府中央区大手前 2 丁目〇番△号	
	担当者 役職:代表取締役 担当者	
	連絡先	電話:06-xxxx-xxxx
		E-mail:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
		URL:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	その他	従業員数: 〇〇〇人 業種:鉄鋼業 (22)
主たる事業	① 【売上高割合】 % (主要取扱品目カタログの添付: ■有・□無)	
支援機関	名称★	
	所在地★	
	代表者 大阪 モビ王	
	担当者 役職:技術開発担当 担当者	
	連絡先	電話:06-xxxx-xxxx
		E-mail:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇
		URL:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
当該機関のこれまでの主な技術開発支援活動実績(実施年度、内容)を簡潔に記載してください。		
令和元年度〇〇補助金 申請補助(約〇社) 令和3年度〇〇補助金 申請補助(約〇社) 令和4年 技術開発に関するセミナーを毎月開催 令和5年度〇〇補助金 申請補助(約〇社)		

日本標準産業分類の中分類で記載し、
() は中分類の番号を記載すること

直近の決算期の主たる事業上位を日本標準産業分類の中分類で記載すること。

その他の 構成員	前ページ以外に共同事業体の構成員となる企業・機関がある場合は記載してください。			
	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 支援機関	名 称 ★	株式会社大阪〇〇	
		所在地 ★	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪市〇〇区〇丁目〇番	
		代 表 者	大阪 モビ王	
		担 当 者	役 職:技術開発担当	担 当 者
		連 絡 先	電 話:06- x x x x - x x x x	
	E-mail:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇			
URL:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇				

2 技術開発の概要

「〇〇〇〇〇の開発」と記載をお願いします。

(1)プロジェクトの名称★

ねじ部材の基材表面に〇〇素材を用いた、高機能・高性能表面加工処理技術の開発

(2)技術開発の概要★ ※100字程度で記載

〇〇を行う際に生じる……………を解
の……………から……………を可能とする高機能・高

開発計画の実施期間（最長3年まで）を記載

※ただし、助成金対象期間は、1年目（交付決定日～翌年3月14日まで）のみとなります。

認定された場合、ここに記載の期間がプロジェクトの認定期間となります。認定期間中のみ制度融資（募集案内P8）を受けることができます。

(3)事業実施期間 ※最長3年まで可能。

※助成事業対象期間は1年目（交付決定日から翌年3月14日まで）のみです。

交 付 決 定 日 ～ 令和9年3月31日

(4)事業実施場所 ※いずれかの□に✓を記入

- 中小企業者(代表者)所在地 共同事業体の支援機関所在地
 その他(大阪市中央区大手前〇-△-□ 地方独立行政法人 〇〇研究所)

(5)ものづくりイノベーション支援助成金の活用 ※いずれかの□に✓を記入

- 活用する 活用しない(プロジェクト認定のみ)

(6)申請枠 ※いずれかの□に✓を記入

- 産学連携枠 基盤技術開発枠

(7)技術開発の具体的な内容（必要に応じて行を追加してください。）

《技術開発に至った背景》

次の点にご留意ください。

- できるかぎり具体的に記載してください。
- 専門用語を使用する場合は注釈をつけてください。
- 写真やデータ・図面等、補足資料がある場合は、この（7）欄に記載または、貼り付けてください。

《技術課題の概要》

《技術開発の内容》

①技術開発取組み内容および達成目標

※関係機関とどのような役割分担で計画を進めるのか具体的に記載すること(図式でも可)。

②競合技術との優位性や知的財産の保有状況

③事業化の可能性や市場性

(7)達成目標までの作業工程及び事業費(必要に応じて行を追加してください)			
製品化までの作業工程			事業費(千円)
R6	6月	素材の選定	50
	7月	ねじ金型の製作	200
	8月	表面加工技術の最適化、高機能・高性能ねじ部材の試作開発	400
	9月	同上	
	10月	ねじの締結特性及びゆるみ試験評価	100
	11月	①製品の実用化が寄与するユーザー、マーケットの選定 ・試作品のサンプル提供によるユーザーへのPR・評価	500
	12月	①マーケット選定の結果を集計 ・試作品の改良・実用化開発	400
R7	1月	同上	
	2月	同上	
	3月	試作品のサンプル提供によるユーザーへのPR・評価	100
	12月	展示会出展、学会発表本格的事業化に向けた設備投資	400
R8		製品改良	500
R9	3月	製品化(達成目標)	

前月と同じ工程の場合は、「同上」としてください。

同時期に工程が重なる場合は、2段にして記入すること
次の月も継続するものは、番号により区別すること

令和7年3月以降は必要に応じて、「同上」を省略することも可能。

3 経費配分案

技術開発の実施にあたり、令和6年度に必要となる経費について以下に記載してください。

※③助成事業申請額が、②助成対象経費の1/2以内になるように記入してください。

区分	細目	内容	①助成事業に要する経費(円)	②助成対象経費(円)	③助成事業申請額(円) ②/2≥③
技術開発費	開発事業費	原材料費	1,000,000	1,000,000	500,000
		機械装置購入費	500,000	500,000	250,000
	開発委託費	外注加工費	500,000	500,000	250,000
		共同研究費	1,000,000	0	0
		a 小計	3,000,000	2,000,000	1,000,000
技術調査費	調査事業費	試験分析費	1,000,000	1,000,000	500,000
		b 小計	1,000,000	1,000,000	500,000
産学連携費 ※	連携費	受託研究	1,000,000	1,000,000	500,000
		c 小計	1,000,000	1,000,000	500,000
事務費	事務費	資料購入費			
		d 小計			
合計 a+b+c+d					

募集案内の【助成対象経費】をよくお読みいただき、対象経費を積算してください。
当初計画の経費区分間において、額の少ない区分の金額の20%を超える変更が生じる見込みである場合は、大阪府に連絡するとともに、『助成事業の経費配分の変更承認申請書(様式第2号)』を提出し、承認を受ける必要があります。また、小計が「0」の項目に経費を変更する場合は、必ず変更申請の提出が必要となります。

※産学連携費は産学連携枠のみ申請可

4 助成金以外の経費負担について ※いずれかの口に✓を記入

経費負担者	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者(代表者) <input type="checkbox"/> 共同事業体の支援機関 <input type="checkbox"/> その他()
負担額	負担額 = ①助成事業に要する経費 - ③助成事業申請額 3,050,000
負担方法	<input checked="" type="checkbox"/> 自己負担 <input type="checkbox"/> 銀行借入れ <input type="checkbox"/> その他()

5 他の助成制度の適用について ※いずれかの口に✓を記入

本プロジェクトについて、同一の事業で他の助成制度の適用を受けている、または受けようとしている(申請予定含む)場合は、当該助成制度名等を記載してください。	
助成制度名: ○○市技術開発助成金	
<input checked="" type="checkbox"/> 該当あり	申請時期: ○○年5月申請予定 採択時期: ○○年7月採択予定
<input type="checkbox"/> 該当なし	